



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス
コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部

(URL <http://www.resona-gr.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 榎垣 誠司

問合せ先責任者 財務部長 野村 眞

TEL 03-3287-2131

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

特定取引勘定設置の有無 有

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	551,321	(4.1)	127,521	(38.5)	120,231	(73.9)
18年9月中間期	574,744	(13.4)	207,250	(15.2)	460,995	(164.5)
19年3月期	1,153,316	-	409,855	-	664,899	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10,550	40	6,682	94
18年9月中間期	40,449	0	24,475	56
19年3月期	53,933	18	34,237	60

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 244百万円 18年9月中間期 404百万円
19年3月期 497百万円

(注) 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

19年9月中間期の連結自己資本比率の速報値は11月22日に公表予定であります。

	総資産	純資産	自己 資本 比率	1株当たり 純 資 産	連結自己 資本比率 (第二基準)	[参考] 1株当たり 純資産(*)
	百万円	百万円	%	円 銭	%	円 銭
19年9月中間期	39,392,119	2,441,991	5.8	19,392 98	(13%程度)	201,030 62
18年9月中間期	39,436,046	2,238,962	5.3	44,609 17	12.50	183,071 40
19年3月期	39,985,678	1,970,139	4.5	23,676 18	10.56	157,253 92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,290,858百万円 18年9月中間期 2,086,405百万円
19年3月期 1,811,812百万円

(*)優先株式発行総額を控除しない場合

(注) 3ページの「連結財政状態に関する注記事項」ご参照

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,423,995	468,438	419,654	785,669
18年9月中間期	1,383,206	774,266	95,015	961,793
19年3月期	21,119	363,230	538,537	1,321,557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	1,000 0	1,000 0
20年3月期	-	-	-
20年3月期(予想)	-	1,000 0	1,000 0

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。種類株式に係る配当の状況につきましては、3ページをご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,090,000	(5.5)	270,000	(34.1)	230,000	(65.4)	17,300 17	

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
- (注) 詳細につきましては 14 ページからの「中間連結貸借対照表注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式含む)

19 年 9 月中間期 11,399,576 株 18 年 9 月中間期 11,399,094 株 19 年 3 月期 11,399,335 株

期末自己株式数

19 年 9 月中間期 4,006 株 18 年 9 月中間期 2,419 株 19 年 3 月期 2,820 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、30 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	391,603	(49.7)	385,794	(50.3)	385,052	(50.4)
18 年 9 月中間期	261,526	(17.3)	256,624	(20.3)	256,030	(20.0)
19 年 3 月期	395,828	—	384,783	—	384,444	—

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	388,997	(35.3)	34,134	71
18 年 9 月中間期	287,585	(34.8)	25,233	51
19 年 3 月期	419,123	—	32,367	71

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1 株当たり 純資産	〔参考〕 1 株当たり 純資産 (*)
	百万円	百万円	%	円 銭	
19 年 9 月中間期	2,058,918	1,705,100	82.8	△70,795 26	149,628 33
18 年 9 月中間期	1,728,692	1,336,114	77.3	△110,443 34	117,237 22
19 年 3 月期	1,364,041	897,518	65.8	△103,901 93	77,028 17

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,705,100 百万円 18 年 9 月中間期 1,336,114 百万円 (*) 優先株式発行総額を控除しない場合
19 年 3 月期 897,518 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	600,000	(51.6)	590,000	(53.5)	590,000	(40.8)	48,891 40	

(注) 営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(将来に関する記述等についてのご注意等)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成 20 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、従来予想を修正しております。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(連結財政状態に関する注記事項)

「連結自己資本比率(第二基準)」は、平成 19 年 3 月期より銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 20 号)に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

種類株式の配当の状況

	(基準日)	1株当たり配当金		
		中間期末	期末	年間
		円 銭	円 銭	円 銭
乙種第一回優先株式	19年3月期	-	6,360 0	6,360 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		6,360 0	6,360 0
丙種第一回優先株式	19年3月期	-	6,800 0	6,800 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		6,800 0	6,800 0
丁種第一回優先株式	19年3月期	-	10,000 0	10,000 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		-	-
戊種第一回優先株式	19年3月期	-	14,380 0	14,380 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		14,380 0	14,380 0
己種第一回優先株式	19年3月期	-	18,500 0	18,500 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		18,500 0	18,500 0
第1種第一回優先株式	19年3月期	-	1,688 0	1,688 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		2,564 0	2,564 0
第2種第一回優先株式	19年3月期	-	1,688 0	1,688 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		2,564 0	2,564 0
第3種第一回優先株式	19年3月期	-	1,688 0	1,688 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		2,564 0	2,564 0
第4種優先株式	19年3月期	-	57,918 0	57,918 0
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		99,250 0	99,250 0
第5種優先株式	19年3月期	-	-	-
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		54,622 0	54,622 0
第9種優先株式	19年3月期	-	-	-
	20年3月期	-		
	20年3月期(予想)		26,769 0	26,769 0

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の連結損益については、経常収益が前中間連結会計期間と比較して（以下、前年同期比）234 億円減少し、5,513 億円となりました。

内訳を見ますと、貸出金利息の増加を主因として資金運用収益が前年同期比 294 億円増加して 3,492 億円となりましたほか、役員取引等収益が前年同期比 46 億円増加して 1,022 億円に、特定取引収益が前年同期比 40 億円増加して 131 億円にそれぞれなっております。一方、その他経常収益が前年同期比 663 億円減少して 311 億円となっておりますが、これは、主として株式等売却益の減少によるものであります。

経常費用は、前年同期比 563 億円増加して、4,237 億円となりました。

内訳では、預金利息や譲渡性預金利息の増加を主因として、資金調達費用が前年同期比 320 億円増加して 726 億円となりましたほか、その他業務費用が、債券関係損益の悪化などにより前年同期比 99 億円増加して 455 億円となっております。なお、営業経費につきましては、当中間連結会計期間より業績インセンティブ給与の支給見込み額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を賞与引当金として計上することといたしましたことなどにより、前年同期比 98 億円増加し、1,893 億円となりました。

特別利益につきましては、償却債権取立益の増加などにより前年同期比 113 億円増加して 279 億円となっております。また、特別損失は前年同期比 2 億円増加して 28 億円となりました。

なお、法人税等調整額が前年同期比 2,705 億円増加して 193 億円となっておりますが、これは、前中間連結会計期間において、当社を連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積もり期間を 1 年から 5 年に見直しましたことによる影響であります。

以上により、連結経常利益は前年同期比 797 億円減少し、1,275 億円に、連結中間純利益は前年同期比 3,407 億円減少し、1,202 億円となりました。また、1 株当たり中間純利益は 10,550 円 40 銭となっております。

当社（単体）の経営成績につきましては、傘下銀行からの受取配当金の増加などを主因として、営業収益は前年同期比 1,300 億円増加して 3,916 億円に、経常利益は前年同期比 1,290 億円増加して 3,850 億円となりました。また、税金費用などを加味した後の中間純利益は、前年同期比 1,014 億円増加して 3,889 億円となっております。

(当期の見通し)

平成 19 年度通期の連結業績見通しは、経常収益が 1 兆 900 億円、経常利益が 2,700 億円、当期純利益は 2,300 億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行合算（単体）の実勢業務純益は 3,470 億円、当期純利益は 2,350 億円と予想しております。

当社（単体）につきましては、通期で営業収益が 6,000 億円、経常利益・当期純利益は 5,900 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの総資産は 39 兆 3,921 億円と前連結会計年度末比 5,935 億円減少いたしました。

資産では、債券貸借取引支払保証金が前連結会計年度末比 2,731 億円増加して 3,876 億円に、コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比 2,075 億円増加して 1 兆 4,077 億円となりましたものの、有価証券は前連結会計年度末比 5,463 億円減少し、7 兆 488 億円に、貸出金は前連結会計年度末比 3,947 億円減少し、25 兆 8,581 億円となりました。

負債につきましては、売現先勘定が前連結会計年度末比 2,223 億円増加して 2,363 億円となりましたものの、預金は前連結会計年度末比 6,225 億円減少して 31 兆 1,085 億円に、借入金は前連結会計年度末比 3,813 億円減少して 6,118

億円に、譲渡性預金は前連結会計年度末 2,816 億円減少して 1 兆 5,185 億円にそれぞれなっております。

純資産の部につきましては、第 5 種優先株式および第 9 種優先株式の発行などによる資本剰余金の増加並びに中間純利益の計上などにより、株主資本合計が前連結会計年度末比 5,391 億円増加して 2 兆 64 億円になりました一方、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比 600 億円減少して 2,843 億円に、少数株主持分が前連結会計年度末比 71 億円減少して 1,511 億円となっております。以上の結果、純資産の部全体では前連結会計年度末比 4,718 億円増加して 2 兆 4,419 億円となっております。

なお、優先株式に係る純資産を控除して計算した1株当たり純資産は、△19,392 円 98 銭となっております。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1 兆 4,239 億円の支出となりました。

これは、預金や譲渡性預金の減少によるもののほか、借入金の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより 4,684 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第 5 種優先株式および第 9 種優先株式の発行などにより 4,196 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ 5,358 億円減少して 7,856 億円となりました。

〈平成19年9月末における剰余金の分配可能額について〉

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めていません。当社では、平成19年9月30日(中間決算日)を臨時決算日とする臨時計算書類を作成しておりますので、同日における分配可能額は、臨時期間純利益を反映した上で、1兆506億円となりました。

また、当社の子会社であるりそな銀行の分配可能額(平成19年9月30日現在)は、2,961億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現いたしたいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は極力抑制することを基本的な方針としております。

従いまして、優先株式は所定の配当、普通株式配当も今後の収益状況等を踏まえたうえ、平成18年3月期の配当額を基本とした安定配当に努めることといたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 22 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/kessan/hd/07.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 . 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (A) (平成19年9月30日現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (B) (平成18年9月30日現在)	比 較 (A-B)	前 連 結 会 計 年 度 末 (C) (要約) (平成19年3月31日現在)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,450,544	1,147,326	303,218	1,609,285	158,740
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,407,713	1,316,276	91,437	1,200,121	207,591
買 入 現 先 勘 定 金	-	6,998	6,998	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	387,640	58,430	329,210	114,451	273,189
買 入 特 定 取 引 債 権	557,412	244,615	312,796	571,122	13,710
特 定 取 引 債 権	571,836	410,062	161,774	370,899	200,936
金 銭 の 信 託	-	-	-	10,385	10,385
有 価 証 券	7,048,831	7,088,200	39,369	7,595,212	546,381
外 国 為 替 金	25,858,123	26,353,707	495,584	26,252,861	394,738
そ の 他 の 資 産	81,166	83,308	2,141	83,265	2,099
有 形 固 定 資 産	813,150	883,685	70,535	909,471	96,321
無 形 固 定 資 産	396,944	410,306	13,362	401,302	4,358
繰 上 償 却 資 産	36,065	44,323	8,257	40,382	4,316
支 払 延 税 金	319,701	274,128	45,572	309,286	10,414
貸 倒 引 当 金	1,019,524	1,671,497	651,972	1,075,585	56,060
投 資 損 失 引 当 金	541,658	542,012	354	543,137	1,479
	14,876	14,808	67	14,819	56
資 産 の 部 合 計	39,392,119	39,436,046	43,926	39,985,678	593,558
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	31,108,571	30,820,477	288,094	31,731,081	622,510
コ ー ル マ ー ン 及 び 売 渡 手 形	1,518,540	1,876,450	357,910	1,800,220	281,680
売 入 現 先 勘 定 金	150,663	281,278	130,615	124,054	26,608
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	236,312	47,975	188,337	13,983	222,329
特 定 取 引 負 債	72,239	-	72,239	55,575	16,663
借 入 用 意 金	104,332	46,933	57,398	115,367	11,035
外 国 為 替 債 権	611,847	578,229	33,618	993,227	381,379
社 会 債	3,281	5,544	2,263	3,199	82
信 託 勘 定 借 債	929,402	850,382	79,019	866,141	63,260
そ の 他 の 借 債	382,833	385,484	2,650	417,715	34,882
賞 与 引 当 金	748,723	580,999	167,723	766,672	17,948
退 職 給 付 引 当 金	10,832	-	10,832	-	10,832
事 業 再 構 築 引 当 金	3,930	3,595	334	3,766	163
店 舗 チ ャ ン ネ ル 改 革 引 当 金	-	96	96	-	-
そ の 他 の 引 当 金	-	2,525	2,525	-	-
特 別 法 上 の 引 当 金	5,749	-	5,749	5,409	340
繰 上 償 却 金 負 債	0	0	0	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 金 負 債	0	775	775	0	0
支 払 延 税 金 負 債	43,342	44,837	1,494	43,536	194
支 払 承 諾 債 権	1,019,524	1,671,497	651,972	1,075,585	56,060
負 債 の 部 合 計	36,950,127	37,197,083	246,956	38,015,538	1,065,411
(純 資 産 の 部)					
資 本 剰 余 金	327,201	327,201	-	327,201	-
資 利 剰 余 金	673,796	326,508	347,288	223,810	449,986
自 己 株 式	1,006,731	1,178,773	172,041	917,277	89,454
株 主 資 本 合 計	1,238	762	475	898	339
株 主 資 本 合 計	2,006,491	1,831,720	174,770	1,467,391	539,100
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	241,550	207,330	34,219	301,013	59,462
繰 上 償 却 損 益	16,394	13,184	3,210	15,675	718
土 地 再 評 価 差 額 金	60,200	62,385	2,185	60,484	284
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	988	1,847	858	1,400	412
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	284,366	254,684	29,682	344,421	60,054
少 数 株 主 持 分	151,133	152,557	1,423	158,327	7,193
純 資 産 の 部 合 計	2,441,991	2,238,962	203,029	1,970,139	471,852
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	39,392,119	39,436,046	43,926	39,985,678	593,558

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間(B) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	比 較 (A-B)	前連結会計年度(要約) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
経 常 収 益	551,321	574,744	23,423	1,153,316
資 金 運 用 収 益	349,259	319,806	29,453	665,223
（うち貸出金利息）	(281,825)	(248,244)	(33,580)	(515,486)
（うち有価証券利息配当金）	(33,731)	(46,442)	(12,711)	(94,290)
信 託 報 酬	20,485	19,628	856	40,438
役 務 取 引 等 収 益	102,297	97,610	4,686	207,849
特 定 取 引 収 益	13,173	9,115	4,057	21,995
そ の 他 業 務 収 益	34,937	31,091	3,846	71,006
そ の 他 経 常 収 益	31,167	97,491	66,324	146,802
経 常 費 用	423,799	367,493	56,305	743,461
資 金 調 達 費 用	72,678	40,624	32,053	101,520
（うち預金利息）	(42,851)	(20,087)	(22,764)	(51,834)
役 務 取 引 等 費 用	24,065	21,515	2,550	50,811
特 定 取 引 費 用	166	278	111	455
そ の 他 業 務 費 用	45,536	35,620	9,915	48,505
営 業 経 費	189,336	179,488	9,847	384,631
そ の 他 経 常 費 用	92,016	89,965	2,050	157,536
経 常 利 益	127,521	207,250	79,729	409,855
特 別 利 益	27,998	16,648	11,349	29,162
特 別 損 失	2,862	2,629	233	12,942
税金等調整前中間(当期)純利益	152,657	221,270	68,613	426,074
法人税、住民税及び事業税	7,263	5,174	2,088	12,466
法人税等調整額	19,362	251,181	270,543	263,686
少数株主利益	5,799	6,281	481	12,396
中 間 (当 期) 純 利 益	120,231	460,995	340,763	664,899

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間

(自 平成19年4月1日)
(至 平成19年9月30日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
直前連結会計年度末残高	327,201	223,810	917,277	898	1,467,391
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行		450,000			450,000
剰余金の配当			31,062		31,062
中間純利益			120,231		120,231
自己株式の取得				462	462
自己株式の処分			13	122	108
自己株式の消却			0	0	-
土地再評価差額金取崩			284		284
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	449,986	89,454	339	539,100
中間連結会計期間末残高	327,201	673,796	1,006,731	1,238	2,006,491

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
直前連結会計年度末残高	301,013	15,675	60,484	1,400	344,421	158,327	1,970,139
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							450,000
剰余金の配当							31,062
中間純利益							120,231
自己株式の取得							462
自己株式の処分							108
自己株式の消却							-
土地再評価差額金取崩							284
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	59,462	718	284	412	60,054	7,193	67,247
中間連結会計期間中の変動額合計	59,462	718	284	412	60,054	7,193	471,852
中間連結会計期間末残高	241,550	16,394	60,200	988	284,366	151,133	2,441,991

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間

(自 平成18年4月1日)
(至 平成18年9月30日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
直前連結会計年度末残高	327,201	263,505	749,118	579	1,339,245
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行		63,000			63,000
剰余金の配当			31,351		31,351
中間純利益			460,995		460,995
自己株式の取得				200	200
自己株式の処分		3		17	20
土地再評価差額金取崩			11		11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	63,003	429,654	183	492,474
中間連結会計期間末残高	327,201	326,508	1,178,773	762	1,831,720

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
直前連結会計年度末残高	257,388	-	62,396	1,946	317,838	156,829	1,813,913
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							63,000
剰余金の配当							31,351
中間純利益							460,995
自己株式の取得							200
自己株式の処分							20
土地再評価差額金取崩							11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	50,057	13,184	11	99	63,154	4,271	67,425
中間連結会計期間中の変動額合計	50,057	13,184	11	99	63,154	4,271	425,049
中間連結会計期間末残高	207,330	13,184	62,385	1,847	254,684	152,557	2,238,962

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	327,201	263,505	749,118	579	1,339,245
当連結会計年度変動額					
新株の発行		63,000			63,000
剰余金の配当			31,351		31,351
当期純利益			664,899		664,899
自己株式の取得				570,345	570,345
自己株式の処分		4		28	32
自己株式の消却		569,998		569,998	-
利益剰余金による補てん		467,300	467,300		-
土地再評価差額金取崩			1,912		1,912
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	39,694	168,159	319	128,145
当連結会計年度末残高	327,201	223,810	917,277	898	1,467,391

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
前連結会計年度末残高	257,388	-	62,396	1,946	317,838	156,829	1,813,913
当連結会計年度変動額							
新株の発行							63,000
剰余金の配当							31,351
当期純利益							664,899
自己株式の取得							570,345
自己株式の処分							32
自己株式の消却							-
利益剰余金による補てん							-
土地再評価差額金取崩							1,912
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	43,624	15,675	1,912	545	26,582	1,498	28,080
当連結会計年度変動額合計	43,624	15,675	1,912	545	26,582	1,498	156,225
当連結会計年度末残高	301,013	15,675	60,484	1,400	344,421	158,327	1,970,139

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	比 較	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	152,657	221,270	68,613	426,074
減価償却費	7,777	7,573	204	15,372
減損損失	1,992	201	1,791	7,720
のれん償却額	3,635	3,488	146	7,050
持分法による投資損益()	244	404	159	497
貸倒引当金の増加額	1,479	3,558	5,038	4,683
投資損失引当金の増加額	56	171	114	182
賞与引当金の増加額	10,832	-	10,832	-
事業再構築引当金の増加額	-	75	75	171
退職給付引当金の増加額	163	158	5	329
資金運用収益	349,259	319,806	29,453	665,223
資金調達費用	72,678	40,624	32,053	101,520
有価証券関係損益()	2,715	35,466	32,751	88,911
金銭の信託の運用損益()	248	-	248	385
為替差損益()	39,775	39,670	104	56,655
固定資産処分損益()	489	204	285	1,056
特定取引資産の純増()減	171,196	232,575	403,771	297,986
特定取引負債の純増減()	4,353	24,156	19,802	44,276
貸出金の純増()減	394,738	144,104	538,842	43,258
預金の純増減()	622,510	776,770	154,260	133,833
譲渡性預金の純増減()	281,680	152,710	434,390	76,480
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	329,489	343,322	672,812	765,187
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	377,147	13,235	390,382	88,960
コールローン等の純増()減	196,342	439,386	243,044	642,367
債券貸借取引支払保証金の純増()減	273,189	10,864	262,324	66,885
コールマネー等の純増減()	248,399	834,351	1,082,751	1,023,785
債券貸借取引受入担保金の純増減()	16,663	154,458	171,121	98,882
外国為替(資産)の純増()減	1,090	6,204	5,113	6,246
外国為替(負債)の純増減()	82	59	22	2,286
普通社債の発行・償還による純増減()	-	-	-	50,000
信託勘定借の純増減()	34,882	40,628	5,746	8,397
資金運用による収入	349,062	326,041	23,021	672,222
資金調達による支出	79,832	44,174	35,658	94,903
その他	85,797	142,673	56,875	310,006
小 計	1,418,230	1,370,248	47,981	38,658
法人税等の支払額	5,764	12,957	7,192	17,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,995	1,383,206	40,788	21,119
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	13,833,723	10,590,029	3,243,693	22,743,109
有価証券の売却による収入	12,231,710	9,992,251	2,239,458	20,912,420
有価証券の償還による収入	2,065,484	1,377,111	688,372	2,216,224
金銭の信託の増加による支出	-	-	-	10,000
金銭の信託の減少による収入	10,269	-	10,269	-
有形固定資産の取得による支出	3,844	4,454	610	9,996
有形固定資産の売却による収入	270	551	281	1,841
無形固定資産の取得による支出	1,733	2,691	957	6,291
無形固定資産の売却による収入	5	1,527	1,522	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,438	774,266	305,828	363,230
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入による収入	-	-	-	10,000
劣後特約借入金の返済による支出	52,000	7,000	45,000	27,000
劣後特約付社債の発行による収入	54,725	106,968	52,243	126,960
劣後特約付社債の償還による支出	-	36,200	36,200	108,743
株式の発行による収入	448,367	63,000	385,367	62,147
配当金支払額	31,062	31,351	289	31,351
少数株主への配当金支払額	23	221	198	236
自己株式の取得による支出	462	200	261	570,345
自己株式の売却による収入	108	20	88	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,654	95,015	324,639	538,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	28	14	54
現金及び現金同等物の増加額	535,888	513,895	21,992	154,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,557	1,475,689	154,132	1,475,689
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	785,669	961,793	176,124	1,321,557

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 19 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

りそな信託銀行株式会社

Daiwa International Finance (Cayman) Limited 及び Daiwa PB Limited は清算により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 4 社

9 月末日 15 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5 . デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6 . 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ38百万円減少しております。

また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ271百万円減少しております。

7 . 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

8 . 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

9 . 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は333,223百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

14. その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積も

り、計上しております。

利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から最長 10 年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 3,312 百万円(税効果控除前)繰延ヘッジ利益は 4,265 百万円(同前)であります。

17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

18. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

19. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融商品取引責任準備金	0 百万円	金融商品取引法第48条の3第1項の規定に基づく準備金であります。
-------------	-------	----------------------------------

従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。

21. 当社及び一部の連結される子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

22. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資を除く） 30,413百万円

23. 有形固定資産の減価償却累計額 209,395百万円

24. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,343百万円

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,554百万円、延滞債権額は440,993百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,198百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は225,379百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は700,125百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 310,118百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

コールローン及び買入手形	150,000	百万円
特定取引資産	221,670	
有価証券	3,185,201	
貸出金	230,455	
その他資産	4,038	

担保資産に対応する債務

預金	91,461	百万円
売現先勘定	236,312	
債券貸借取引受入担保金	72,239	
借入金	449,100	
その他負債	238	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金326百万円、有価証券 1,042,347百万円及びその他資産 14,699百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,378百万円、敷金保証金は22,657百万円であります。

31. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 115,000百万円が含まれております。

33. 社債には、劣後特約付社債 719,402百万円が含まれております。

34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 471,455百万円であります。

35. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は496,911百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ548,612百万円減少します。

36. 1株当たりの純資産額 19,392円 98銭

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権が含まれております。38.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	174,050	174,380	330

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	389,992	754,361	364,368
債券	5,055,550	5,020,406	35,144
国債	4,208,033	4,176,576	31,456
地方債	295,904	294,096	1,808
社債	551,613	549,733	1,879
その他	614,275	628,692	14,416
合計	6,059,818	6,403,459	343,640

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分12,281百万円及び繰延税金負債 89,731百万円を差し引いた額 241,627百万円のうち少数株主持分相当額 67百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 9百万円を加算した額 241,550百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

38. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	30,590
その他有価証券 非上場内国債券	517,662
非上場株式	106,608

39. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は317,450百万円、再貸付けに供している有価証券は9,902百万円、当中間連結会計期間末に当該処分せずに所有しているものは4,927百万円あります。
40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,420,814百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 9,104,455百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も

定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 4 1 . 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(中間連結損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純利益金額 10,550 円 40 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 6,682 円 94 銭

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益 15,448 百万円を含んでおります。

6 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 29,783 百万円、貸倒引当金繰入額 26,477 百万円、株式等売却損 21,282 百万円を含んでおります。

7 . 「特別利益」には、償却債権取立益 27,701 百万円を含んでおります。

8 . 「特別損失」には、減損損失 1,992 百万円、固定資産処分損 785 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位 : 千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	11,399	0	-	11,399	注 1
種類株式					
乙種第一回 優先株式	272	-	-	272	
丙種第一回 優先株式	120	-	-	120	
丁種第一回 優先株式	0	-	0	-	注 1
戊種第一回 優先株式	9	-	-	9	
己種第一回 優先株式	80	-	-	80	
第 1 種第一回 優先株式	2,750	-	-	2,750	
第 2 種第一回 優先株式	2,817	-	-	2,817	
第 3 種第一回 優先株式	2,750	-	-	2,750	
第 4 種 優先株式	25	-	-	25	
第 5 種 優先株式	-	40	-	40	注 2
第 9 種 優先株式	-	100	-	100	注 2
合 計	20,224	140	0	20,364	
自己株式					
普通株式	2	1	0	4	注 3
種類株式					
丁種第一回 優先株式	-	0	0	-	注 1
合 計	2	1	0	4	

注 1 . 普通株式の発行済株式および丁種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得権行使による増加であり、丁種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2 . 新株の発行による増加であります。

3 . 端株の買取および処分による増減であります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 18 日 取締役会	普通株式	11,396 百万円	1,000 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 11 日
	種類株式				
	乙種第 1 回 優先株式	1,731	6,360		
	丙種第 1 回 優先株式	816	6,800		
	丁種第 1 回 優先株式	0	10,000		
	戊種第 1 回 優先株式	137	14,380		
	己種第 1 回 優先株式	1,480	18,500		
	第 1 種第一回 優先株式	4,642	1,688		
	第 2 種第一回 優先株式	4,756	1,688		
	第 3 種第一回 優先株式	4,642	1,688		
	第 4 種 優先株式	1,459	57,918		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,450,544	百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	<u>664,875</u>	百万円
現金及び現金同等物	785,669	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

有価証券等

当中間連結会計期間の計数につきましては、「中間連結貸借対照表注記」をご覧ください。

1. 有価証券

(注)(中間) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
地 方 債	136,994	136,086	907

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	395,321	804,175	408,853
債 券	4,453,360	4,412,735	40,625
国 債	3,267,435	3,234,564	32,870
地 方 債	297,366	293,427	3,938
社 債	888,559	884,742	3,816
そ の 他	1,069,315	1,063,558	5,757
合 計	5,917,997	6,280,469	362,471

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として前中間連結会計期間末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(4) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	29,600
その他有価証券 非上場内国債券	586,297
非上場株式	137,497

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	291,026	272

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	評価差額	うち	
				益	損
地 方 債	148,451	148,074	377	588	966
合 計	148,451	148,074	377	588	966

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	390,466	839,411	448,944	451,428	2,483
債 券	4,951,728	4,913,534	38,193	1,468	39,662
国 債	3,927,606	3,894,702	32,903	814	33,718
地 方 債	311,550	308,743	2,806	376	3,183
社 債	712,570	710,087	2,483	277	2,760
そ の 他	1,054,405	1,076,576	22,171	49,626	27,455
合 計	6,396,599	6,829,521	432,921	502,523	69,601

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	20,521,550	148,413	59,169

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	30,640
その他有価証券 非上場内国債券	571,668
非上場株式	122,077

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	2,939,623	1,368,164	614,257	742,346
国 債	2,387,786	452,723	328,040	726,152
地 方 債	63,290	152,803	241,102	-
社 債	488,547	762,637	45,115	16,193
そ の 他	11,400	85,151	240,849	232,712
合 計	2,951,024	1,453,316	855,106	975,058

2. 金銭の信託

. 前中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

. 前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
評価差額	350,169
その他有価証券	350,169
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	141,917
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	208,252
() 少数株主持分相当額	905
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	207,330

(注) その他有価証券の評価差額は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 12,301 百万円を除いております。

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
評価差額	420,640
その他有価証券	420,640
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	119,197
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	301,443
() 少数株主持分相当額	407
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	22
その他有価証券評価差額金	301,013

(注) その他有価証券の評価差額は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 12,281 百万円を除いております。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産	44,609.17 円	19,392.98 円	23,676.18 円
1 株当たり 中間(当期)純利益	40,449.00 円	10,550.40 円	53,933.18 円
潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	24,475.56 円	6,682.94 円	34,237.60 円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	2,238,962 百万円	2,441,991 百万円	1,970,139 百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	2,747,358 百万円	2,662,986 百万円	2,239,965 百万円
うち少数株主持分	152,557 百万円	151,133 百万円	158,327 百万円
うち優先株式	2,594,801 百万円	2,511,852 百万円	2,061,972 百万円
うち優先配当額	- 百万円	- 百万円	19,665 百万円
普通株式に係る(中間)期 末の純資産額	508,396 百万円	220,994 百万円	269,826 百万円
1 株当たり純資産額の算 定に用いられた(中間)期 末の普通株式の数	11,396 千株	11,395 千株	11,396 千株

2. 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	460,995 百万円	120,231 百万円	664,899 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	50,236 百万円
うち優先配当額	- 百万円	- 百万円	19,665 百万円
うち配当優先株式に 係る消却差額	- 百万円	- 百万円	30,571 百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	460,995 百万円	120,231 百万円	614,662 百万円
普通株式の(中間)期中 平均株式数	11,396 千株	11,395 千株	11,396 千株
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	18,205 百万円
うち優先配当額	- 百万円	- 百万円	18,205 百万円
普通株式増加額	7,437 千株	6,594 千株	7,087 千株
うち優先株式	7,437 千株	6,594 千株	7,087 千株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株 式の概要	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

「リース取引」「デリバティブ取引」に関する注記については、E D I N E T による開示を行いますので、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

信託財産残高表

平成19年9月30日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	140,978	金 銭 信 託	15,500,498
有 価 証 券	8,919,664	年 金 信 託	4,822,696
信 託 受 益 権	25,306,296	財 産 形 成 給 付 信 託	1,598
受 託 有 価 証 券	327	投 資 信 託	13,235,959
金 銭 債 権	384,116	金銭信託以外の金銭の信託	214,618
有 形 固 定 資 産	624,542	有 価 証 券 の 信 託	553,331
無 形 固 定 資 産	3,320	金 銭 債 権 の 信 託	402,721
そ の 他 債 権	15,033	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	152,653
銀 行 勘 定 貸	382,833	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	4,759
現 金 預 け 金	45,753	包 括 信 託	934,028
合 計	35,822,866	合 計	35,822,866

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
 3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 25,305,940百万円が含まれております。
 4.共同信託他社管理財産 2,468,770百万円
 5.元本補てん契約のある信託の貸出金 140,744百万円のうち破綻先債権額は 44百万円、延滞債権額は 26,653百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 8百万円、貸出条件緩和債権額は 4,230百万円であります。
 また、これらの債権額の合計は 30,937百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	140,744	元 本	471,455
そ の 他	331,550	債 権 償 却 準 備 金	423
		そ の 他	416
計	472,294	計	472,294

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成19年中間期末(A) (平成19年9月30日現在)	平成18年中間期末(B) (平成18年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成18年度末(C) (平成19年3月31日現在)	比 較 (A-C)
貸 出 金	140,978	162,432	21,454	151,362	10,384
有 価 証 券	8,919,664	6,792,262	2,127,402	7,981,453	938,210
信 託 受 益 権	25,306,296	24,339,890	966,406	24,594,659	711,636
受 託 有 価 証 券	327	253	73	327	-
金 銭 債 権	384,116	387,172	3,056	400,072	15,955
動 産 不 動 産	-	525,724	525,724	-	-
有 形 固 定 資 産	624,542	-	624,542	591,401	33,141
不 動 産 の 賃 借 権	-	3,582	3,582	-	-
無 形 固 定 資 産	3,320	-	3,320	3,321	0
そ の 他 債 権	15,033	11,917	3,115	18,118	3,084
銀 行 勘 定 貸	382,833	385,484	2,650	417,715	34,882
現 金 預 け 金	45,753	39,686	6,067	44,570	1,183
合 計	35,822,866	32,648,407	3,174,459	34,203,001	1,619,865
共同信託他社管理財産	2,468,770	2,636,268	167,498	2,713,637	244,867

負 債	平成19年中間期末(A) (平成19年9月30日現在)	平成18年中間期末(B) (平成18年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成18年度末(C) (平成19年3月31日現在)	比 較 (A-C)
金 銭 信 託	15,500,498	13,398,640	2,101,858	14,341,253	1,159,244
年 金 信 託	4,822,696	4,728,634	94,062	4,729,693	93,002
財 産 形 成 給 付 信 託	1,598	1,902	303	1,656	58
投 資 信 託	13,235,959	12,480,938	755,021	12,899,339	336,619
金銭信託以外の金銭の信託	214,618	180,035	34,583	228,667	14,048
有 価 証 券 の 信 託	553,331	472,161	81,169	529,774	23,557
金 銭 債 権 の 信 託	402,721	406,009	3,287	416,893	14,171
土地及びその定着物の信託	152,653	151,411	1,241	159,371	6,718
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,759	4,698	61	4,697	62
包 括 信 託	934,028	823,975	110,053	891,654	42,374
合 計	35,822,866	32,648,407	3,174,459	34,203,001	1,619,865

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 . 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	410,372		20,662		22,567	
有価証券	-		736,000		-	
前払費用	349		281		347	
繰延税金資産	-		64		115	
未収収益	17		37		9	
未収入金	9,739		17,240		24,213	
未収法人税等	51,727		77,727		77,950	
流動資産合計	472,207	27.32	852,013	41.38	125,202	9.18
II 固定資産						
有形固定資産						
器具及び備品	18		14		15	
有形固定資産合計	18		14		15	
無形固定資産						
商標権	71		59		65	
ソフトウェア	12		10		9	
無形固定資産合計	83		69		75	
投資その他の資産						
関係会社株式	1,111,267		1,111,267		1,111,267	
関係会社長期貸付金	115,000		60,000		95,000	
繰延税金資産	30,109		35,547		32,474	
その他	5		5		5	
投資その他の資産合計	1,256,382		1,206,820		1,238,747	
固定資産合計	1,256,485	72.68	1,206,905	58.62	1,238,838	90.82
資産合計	1,728,692	100.00	2,058,918	100.00	1,364,041	100.00
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
関係会社短期借入金	-		-		80,000	
一年以内返済予定長期借入金	-		17,000		17,000	
未払金	-		16,265		14,176	
未払費用	1,391		1,146		1,188	
未払法人税等	82		6		61	
未払消費税等	20		48		23	
賞与引当金	-		224		-	
その他	84		127		73	
流動負債合計	1,578	0.09	34,818	1.69	112,523	8.25
II 固定負債						
社債	160,000		210,000		210,000	
長期借入金	131,000		59,000		94,000	
関係会社長期借入金	100,000		50,000		50,000	
固定負債合計	391,000	22.62	319,000	15.49	354,000	25.95
負債合計	392,578	22.71	353,818	17.18	466,523	34.20
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
資本金	327,201	18.93	327,201	15.89	327,201	23.99
資本剰余金						
資本準備金	327,201		327,201		327,201	
その他資本剰余金	102,698		449,986		-	
資本剰余金合計	429,899	24.87	777,187	37.75	327,201	23.99
利益剰余金						
その他利益剰余金	579,776		601,949		244,014	
繰越利益剰余金	579,776		601,949		244,014	
利益剰余金合計	579,776	33.54	601,949	29.24	244,014	17.88
自己株式	△ 762	△ 0.05	△ 1,238	△ 0.06	△ 898	△ 0.06
株主資本合計	1,336,114	77.29	1,705,100	82.82	897,518	65.80
純資産合計	1,336,114	77.29	1,705,100	82.82	897,518	65.80
負債純資産合計	1,728,692	100.00	2,058,918	100.00	1,364,041	100.00

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益		%		%		%
関係会社受取配当金	258,538		387,991		389,448	
関係会社受入手数料	2,326		2,414		4,652	
関係会社貸付金利息	662		647		1,408	
その他	—	100.00	549	100.00	320	100.00
	<u>261,526</u>		<u>391,603</u>		<u>395,828</u>	
II 営業費用						
支払利息	2,110		1,980		4,572	
社債利息	784		1,148		1,766	
社債発行費	2		—		209	
販売費及び一般管理費	2,004		2,130		4,176	
その他	—	1.87	549	1.48	320	2.79
営業利益	<u>4,901</u>		<u>5,809</u>		<u>11,045</u>	
	256,624	98.13	385,794	98.52	384,783	97.21
III 営業外収益						
受取利息	108		672		305	
受入手数料	68		67		134	
還付加算金	—		—		70	
その他	82	0.10	149	0.23	12	0.13
	<u>258</u>		<u>890</u>		<u>522</u>	
IV 営業外費用						
株式交付費	852		1,632		852	
その他	0	0.33	0	0.42	9	0.22
経常利益	<u>853</u>		<u>1,632</u>		<u>862</u>	
	256,030	97.90	385,052	98.33	384,444	97.12
V 特別損失						
固定資産除却損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
税引前中間(当期)純利益	<u>0</u>		<u>0</u>		<u>0</u>	
	256,029	97.90	385,052	98.33	384,443	97.12
法人税、住民税及び事業税	△ 9,726		△ 923		△ 10,370	
法人税等調整額	△ 21,828	△ 12.06	△ 3,022	△ 1.01	△ 24,308	△ 8.76
△ 31,555			△ 3,945		△ 34,679	
中間(当期)純利益	<u>287,585</u>	109.96	<u>388,997</u>	99.34	<u>419,123</u>	105.88

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	327,201	327,201	39,694	366,895	323,543	△ 579	1,017,061	1,017,061
中間会計期間中の変動額								
新株の発行			63,000	63,000			63,000	63,000
剰余金の配当					△ 31,351		△ 31,351	△ 31,351
中間純利益					287,585		287,585	287,585
自己株式の取得						△ 200	△ 200	△ 200
自己株式の処分			3	3		17	20	20
中間会計期間中の変動額合計	-	-	63,003	63,003	256,233	△ 183	319,053	319,053
平成18年9月30日 残高	327,201	327,201	102,698	429,899	579,776	△ 762	1,336,114	1,336,114

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	327,201	327,201	-	327,201	244,014	△ 898	897,518	897,518
中間会計期間中の変動額								
新株の発行			450,000	450,000			450,000	450,000
剰余金の配当					△ 31,062		△ 31,062	△ 31,062
中間純利益					388,997		388,997	388,997
自己株式の取得						△ 462	△ 462	△ 462
自己株式の処分			△ 13	△ 13		122	108	108
自己株式の消却			△ 0	△ 0		0	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	449,986	449,986	357,935	△ 339	807,582	807,582
平成19年9月30日 残高	327,201	327,201	449,986	777,187	601,949	△ 1,238	1,705,100	1,705,100

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	327,201	327,201	39,694	366,895	323,543	△ 579	1,017,061	1,017,061
事業年度中の変動額								
新株の発行			63,000	63,000			63,000	63,000
剰余金の配当					△ 31,351		△ 31,351	△ 31,351
当期純利益					419,123		419,123	419,123
自己株式の取得						△ 570,345	△ 570,345	△ 570,345
自己株式の処分			4	4		28	32	32
自己株式の消却			△ 569,998	△ 569,998		569,998	—	—
利益剰余金による補てん			467,300	467,300	△ 467,300		—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 39,694	△ 39,694	△ 79,528	△ 319	△ 119,542	△ 119,542
平成19年3月31日 残高	327,201	327,201	—	327,201	244,014	△ 898	897,518	897,518